

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 人 事

### 就活解禁、3か月時期繰下げ決まる アベノミクス要請に即応した経団連

またまた就活解禁(3か月時期繰下げ)をめぐる日本経団連ら経済3団体がアベノミクスの要請に即応した、というくらいの早業で就活解禁が「大学3年生3月から」と決まった。日本経団連には会員企業に守るべき倫理憲章という自主ルールがあるが、これが毎度のことながら白紙のような効果しかないのではないかとさえいわれるくらい、たびたび変更される。

現在、アベノミクスの真意はどこにあるのだろうか。安倍首相の狙いは就活期間を短縮することで学生が学業に専念する時間を増やすのだというが、現状下で大学や学生にその余裕はあるだろうか。経団連は倫理憲章の見直しを約束。

日本商工会議所は就活期間が短くなった分、大学と連動して中小企業の就職情報提供を強化するという。しかし日本経団連は非会員企業や外資系、伸び盛りのネット企業までは縛れない。

就職活動は本来なら自由であるはず。この際だから向こう3年かけて新卒採用の見直しを経済3団体が主導すべきだろう。秋季や通年採用、卒業後一括入社試験など、経済団体側には国にいわれずすぐ実行できるくらいの余力があるのだから、やる気の問題だ。

それにしても以前に就活問題で経済同友会と見解の相違があるなど、日本経団連の存在意義が問われている。またもや企業、大学、学生がうろたえるのは明らかで、今度こそ今の大学2年生は余裕をもって就活をやってほしい。

## 税務会計

### 認知度は低い少額投資非課税制度 制度利用意向がある人は24%程度

少額投資非課税制度(日本版ISA)は2014年1月から始まるが、野村アセットマネジメントが3月に実施した「日本版ISAに関する意識調査」では、その認知度が低いことが明らかになった。

調査結果によると、日本版ISAに関する事前の説明はないまま、その認知を聞くと、78%とおよそ8割が「知らない」と回答。「名前は聞いたことがあるが、内容までは知らない」が16%、「名前も内容も知っている」とする割合は6%にとどまり、日本版ISAの認知度は低いことが判明した。

さらに、日本版ISAに対する利用意向を聞くと、「利用したい」(8%)、「検討したい」(16%)との回答は計24%程度だった。しかし、制度説明後に改めて利用意向を聞くと、説明前に「利用を考えていない」(25%)、「わからない」(50%)としていた回答の約18%ポイントが「利用・検討したい」に態度を変化させた。

初年度の投資額については、平均62万円、全体の45%が「100万円」の満額投資を想定。日本版ISA利用意向者に限れば、64%が「100万円」の満額投資を想定している。

利用方法は、全体では若年・現役世代を中心に「毎月積立投資」による意向が4割程度(39%)、「ネットでの取引を行いたい」が3割程度(32%)と高い。一方、シニア世代では「毎年一度、100万円の非課税枠を使い切るつもり」が3割程度あった。

## 今週のキーワード

### 就活解禁繰り下げ

安倍首相は大学生らの就職活動の開始時期を「大学3年生の3月から」に遅らせるよう求め、経済3団体側は了承した。要旨は次の通り。(1)2016年卒(現在の2年生)以降の大学生から実施(現時点では「見通し」)。(2)現在、「大学3年生の12月」の就職活動開始時期を3か月遅らせる。(3)企業が「4年生の4月」から実施している面接などの選考も「4年生の8月」。首相の要望は女性や若者の就労環境を改善し、「アベノミクス」を雇用面で下支えする狙いがある、とされる。